

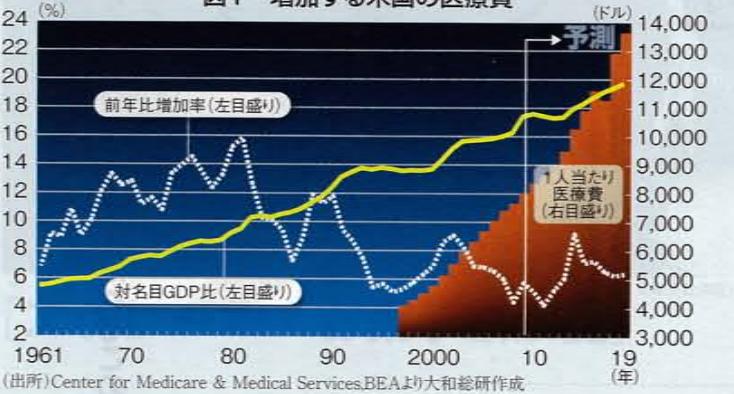
不都合な高齢化社会

大和総研

こんどうともや智也
(ニューヨークリサーチセンター)

道半ばの米国の医療制度改革

図1 増加する米国の医療費



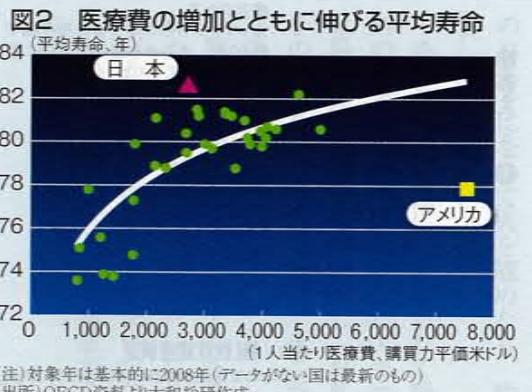
(出所)Center for Medicare & Medical Services, BEAより大和総研作成

米国は、日本など他の先進国よりも相対的に若い人口構造であるばかりでなく、中国やブラジル、インドといった新興国などに比べても、高齢化の進展は緩やかだとみられている。しかし、それはあくまで他国との比較であり、米国自身の高齢化がストップしていることを意味しているわけではない。ベビーブーマーと呼ばれる、米国の全人口の4人に1人を占める世代が今後本格的にリタイアする時期に差し掛かっており、医療や年金などの社会保障コストの大幅な増加が予想される。米国の問題は、高齢化に対応した十分なシステムになつてない点だろう。

膨らむ医療費

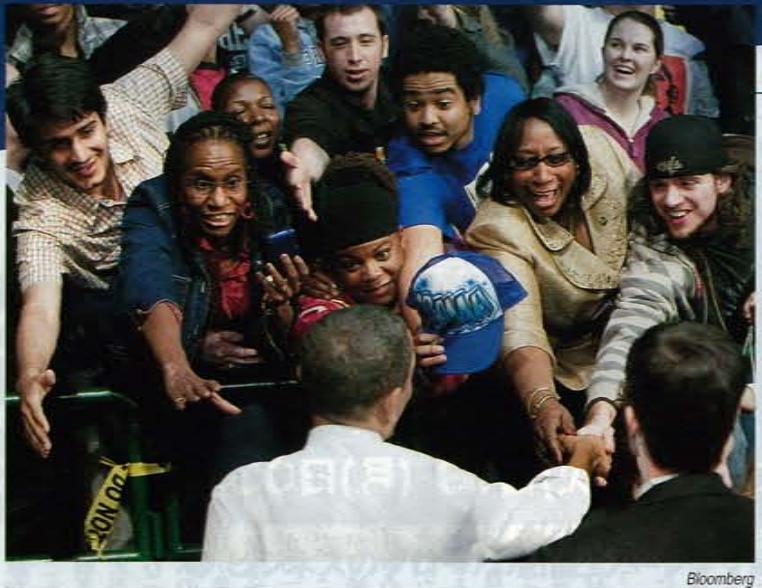
2008年の国民医療支出は前年比4.4%増の2兆3387億ドル、国民1人当たり7681ドルになった

(図1)。増加率は02年の9.1%をピークに鈍化しているものの、名目GDPの伸び率を上回るベースで増え続けている。米国保健・福祉省の予測によると、19年までの10年間の年平均増加率は6.3%と見込まれており、想定される名目GDPの伸び率を上回るという基本的な構図は変わらない。この結果、19年の1人当たりの国民医療費は1万3653ドルと、08年の約1.8倍に、対名目GDP比では08年の16.2%から19.6%に膨らむ見通しだ。また、米国の国民医療支出は他の国々に比べると非常に高いものの、OEC(経済協力開発機構)の分析によると、米国の平均寿命は必ずしも高くない。米国を除いたOEC諸国の場合、1人当たりの医療費が増加すると平均寿命が伸びるという関係がみられ、米国の半分以下の医療費にもかかわらず、平均寿命が米国よりも長い国が多数存在する(図2)。つまり、米国の医療費はそれだけ効率性が劣っているといえよう。

(注)対象年は基本的に2008年(データがない国は最新のもの)
(出所)OECD資料より大和総研作成

無保険者の存在

保健・福祉省の予測は、10年初めの見込みよりも0.2%ほど高く、14年かけて増加率が高まっている。背景には10年3月に成立したヘルスケア改革法など制度変更の影響がある。米国には、日本のような国民全員が加入する公的な医療保険制度はなく、高齢者向けのメディケイドなどを持つと多くの国民は、アーバン層をカバーするメディケイドなどを除くと、多くの国民は、



ヘルスケア改革についてのスピーチ後、歓迎を受けるオバマ大統領(バージニア州)

勤めている企業が提供する民間の医療保険に加入している。また、国による関与が小さい分、価格の統制が働くかず、医療費は上昇しやすい構造にあるとみられる。

医療費の高騰によって、企業の負担感は一段と増している。いまところ、企業が従業員を雇うことによる総雇用コストのうち約7割は賃金等であり、医療保険負担のシェアは1割未満にすぎない。しかし、医療保険コストの増加率が賃金上昇率を上回る傾向は継続しており、10年(3月時点)の賃金上昇率が前年同期比の賃金上昇率が前年同期比

1%未満だったのに対して、医療保険コストは4.6%増と高い伸びとなった。雇用コスト増加率に対する寄与度は約3割に達している。また、現役の従業員のみならず、退職者への充実した医療保険や年金制度を抱える企業はコスト負担に苦しみ、他の企業との競争力が低下する原因になっている。

従つて、企業側は福利厚生コスト(総コストの約3割を占め、医療保険は福利厚生コストの約3割に相当)を減らすよう努めており、自己負担額を増やす形で、現役従業員や退職者の医療保険がそのターゲットになっている。

また、金融危機に端を発した08年09年の深刻なりセッションによつて、人員削減などのリストラが進んだ結果、企業が加入する民間医療保険でカバーされている比率(対全人口)は、これまでの6割超から55%台(09年)まで低下している。

一方、この裏側で増えているのがいずれの保険でもカバーされていない無保険者である。ITバブルだった1999~00年に減少した一時期は前年比9.4%増の5067万人に急増した。全人口の16.7%を占めるほどになった無保険者の存在の解消を目指したのが、オバマ大統領

が強力に推進したヘルスケア改革法である。

ジョンソン大統領の時代、メディケイドやメディケイドが創設された65年以來の大規模な改革であるといわれる充実した医療保険や年金制度を抱える企業はコスト負担に苦しみ、他の企業との競争力が低下する原因になっている。

従つて、企業側は福利厚生コスト(総コストの約3割を占め、医療保険は福利厚生コストの約3割に相当)を減らすよう努めており、自己負担額を増やす形で、現役従業員や退職者の医療保険がそのターゲットになっている。

また、金融危機に端を発した08年09年の深刻なりセッションによつて、人員削減などのリストラが進んだ結果、企業が加入する民間医療保険でカバーされている比率(対全人口)は、これまでの6割超から55%台(09年)まで低下している。

一方、この裏側で増えているのがいずれの保険でもカバーされていない無保険者である。ITバブルだった1999~00年に減少した一時期は前年比9.4%増の5067万人に急増した。全人口の16.7%を占めるほどになった無保険者の存在の解消を目指したのが、オバマ大統領

が強力に推進したヘルスケア改革法である。

ジョンソン大統領の時代、メディケイドやメディケイドが創設された65年以來の大規模な改革であるといわれる充実した医療保険や年金制度を抱える企業はコスト負担に苦しみ、他の企業との競争力が低下する原因になっている。

従つて、企業側は福利厚生コスト(総コストの約3割を占め、医療保険は福利厚生コストの約3割に相当)を減らすよう努めており、自己負担額を増やす形で、現役従業員や退職者の医療保険がそのターゲットになっている。

また、金融危機に端を発した08年09年の深刻なりセッションによつて、人員削減などのリストラが進んだ結果、企業が加入する民間医療保険でカバーされている比率(対全人口)は、これまでの6割超から55%台(09年)まで低下している。

一方、この裏側で増えているのがいずれの保険でもカバーされていない無保険者である。ITバブルだった1999~00年に減少した一時期は前年比9.4%増の5067万人に急増した。全人口の16.7%を占めるほどになった無保険者の存在の解消を目指したのが、オバマ大統領

が強力に推進したヘルスケア改革法である。

ジョンソン大統領の時代、メディケイドやメディケイドが創設された65年以來の大規模な改革であるといわれる充実した医療保険や年金制度を抱える企業はコスト負担に苦しみ、他の企業との競争力が低下する原因になっている。

従つて、企業側は福利厚生コスト(総コストの約3割を占め、医療保険は福利厚生コストの約3割に相当)を減らすよう努めており、自己負担額を増やす形で、現役従業員や退職者の医療保険がそのターゲットになっている。

また、金融危機に端を発した08年09年の深刻なりセッションによつて、人員削減などのリストラが進んだ結果、企業が加入する民間医療保険でカバーされている比率(対全人口)は、これまでの6割超から55%台(09年)まで低下している。

一方、この裏側で増えているのがいずれの保険でもカバーされていない無保険者である。ITバブルだった1999~00年に減少した一時期は前年比9.4%増の5067万人に急増した。全人口の16.7%を占めるほどになった無保険者の存在の解消を目指したのが、オバマ大統領